

2026年2月 日米軍事情報 新聞記事サマリー

記事タイトル：	米シンクタンク、沖縄海兵隊のグアム移転に待った 中国への抑止力低下を懸念（原文タイトル：Think tank calls for keeping Guam-bound Marines on Okinawa to counter China） （記事日付：2月9日）
サマリー：	<p>2月3日、米シンクタンク「大西洋評議会」は、沖縄の米海兵隊駐留をめぐる米日協定の見直しを求める報告書を発表した。</p> <p>現行の「防衛政策見直し協議（DPRI）」は、約20年前に締結され、沖縄の米軍の規模縮小を目的に、数千人の海兵隊員をグアムへ移転する計画だった。しかし同評議会の上記報告書の著者らは、この計画が対中抑止力を弱めるとして批判。「第一列島線の紛争で最も重要な拠点から米軍を引き揚げることは、中国が望む展開そのものだ」と主張している。</p> <p>同評議会の具体的な提言としては、約5,000人の海兵隊員を沖縄に残すこと、普天間基地を維持しつつ、辺野古の代替施設建設を継続すること、そして台湾から約110キロの与那国島への部隊の一時展開などが挙げられています。</p> <p>元海兵隊大佐のニューシャム氏はこれらの提言を支持しつつ、「中国・北朝鮮・ロシアの脅威は協定締結時より格段に増している」と述べています。</p> <p>一方、沖縄での米軍関係者による犯罪率は長期的に低下傾向にあるものの、2024年には性的暴行事件が相次いで16年ぶりの高水準となり、米軍は基地外での飲酒制限などの対策を強化しています。</p> <p>協定変更の実現にはトランプ政権の決断が不可欠ですが、移転関連の建設事業で利益を得ている日本側の既得権益も、現行協定の維持を後押ししているとされている。</p>
出典：	米「星条旗新聞（スター・アンド・ストライプ紙）」 https://www.stripes.com/branches/marine_corps/2026-02-09/okinawa-guam-marines-relocation-20676544.html （3月3日閲覧）